

特集

# 3 結婚相手紹介サービスに関する相談の傾向

## 1 相続件数の推移

PIO-NET\*1によると、全国の消費生活センター等に寄せられた結婚相手紹介サービスに関する相談件数は、2009年度から2014年度までの約6年間で合計15,145件となっています。2009年度には3,237件と最も多くの相談が寄せられましたが、2010年度以降は年々減少傾向にあります(図1)。

## 2 契約当事者の属性

### (1) 年代別\*2

契約当事者の年代をみると、30歳代と40歳代が全体のおよそ6割を占めていますが、年度別に推移をみると30歳代は、2009年度は1,096件(37.1%)でしたが、2013年度は653件(29.2%)で年々減少傾向にあります。

一方、60歳代や70歳以上からの相談は、2009年度は60歳代が279件(9.4%)、70歳以上が156件(5.3%)でしたが、2013年度は286件(12.8%)、217件(9.7%)となり、微増ではあるものの割合は年々増加傾向にあります(図2)。

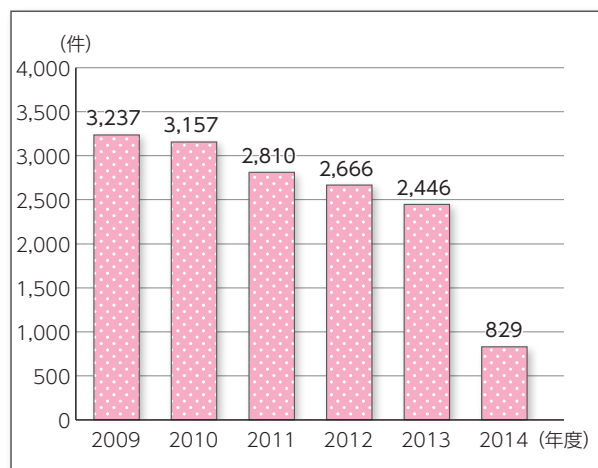


図1 結婚相手紹介サービスに関する相談件数の推移

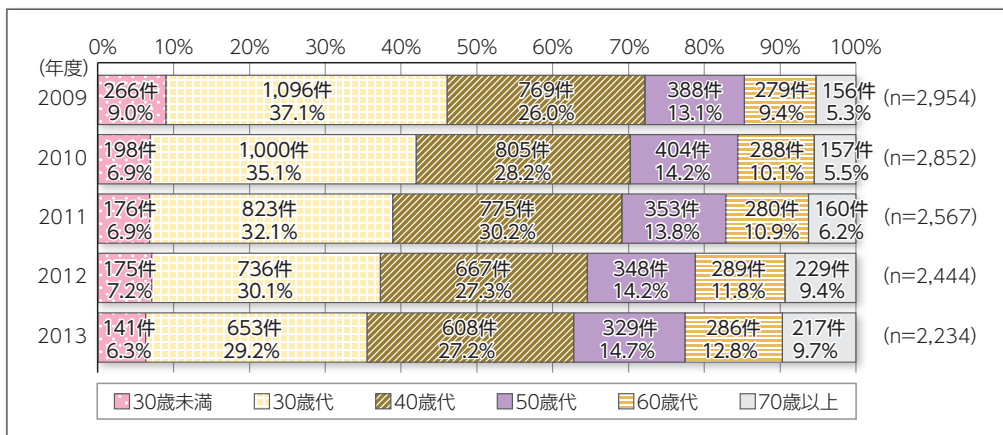


図2 契約当事者の年度別・年代別件数と割合

\*1 PIO-NET(バイオネット:全国消費生活情報ネットワーク・システム)とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する情報を蓄積しているデータベースのこと。データはいずれも2014年8月31日までの登録分。

\*2 2014年8月31日までの登録分。2009年度から2014年度までに寄せられた相談の内訳。データは、年代別、性別、職業別の件数は団体等不明・無回答を除いて集計した。また、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならないことがある。

相談者と契約当事者が同じ人である相談は11,480件、相談者と契約当事者が別の人である相談は3,555件です。

前者の内訳を契約当事者の年代別にみると、30歳代が3,231件(30.2%)、40歳代が3,031件(28.3%)、50歳代が1,616件(15.1%)です(図3)。

一方、相談者と契約当事者が別の人である相談では、30歳代1,258件(40.9%)、40歳代が809件(26.3%)、30歳未満が327件(10.6%)となっており、契約当事者が若年層である場合が多いことがわかります(図4)。

これらの相談の相談者は、60歳代が1,218件(38.4%)、70歳以上が806件(25.4%)、50歳代が619件(19.5%)であることから、契約当事者の親の世代からの相談が多いと思われ(図5)。

## (2) 性別\*2

契約当事者を性別でみると、男性が8,110件(54.4%)、女性が6,807件(45.6%)で、男性の割合が多くなっています(n = 14,917)。

## (3) 職業別\*2

契約当事者を職業別にみると、給与生活者が9,383件と全体の6割を超えて最も多く、次いで無職が2,311件(16.8%)、家事従事者が1,102件(8.0%)、自営・自由業が901件(6.6%)、学生が52件(0.4%)です(n = 13,749)。

## 3 既支払金額

既にお金を支払ってしまった相談は7,461件です。支払った金額をみると、「10万円以上50万円未満」が3,302件と最も多く、次いで「1万円以上10万円未満」が2,569件、「1万円未満」が577件となっています(図6)。

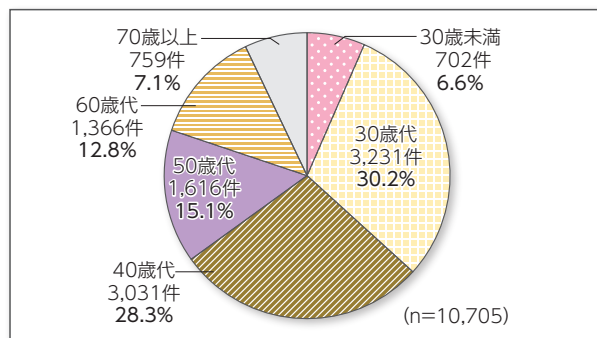


図3 相談者と契約当事者が同じ人である相談の契約当事者の年代別件数と割合

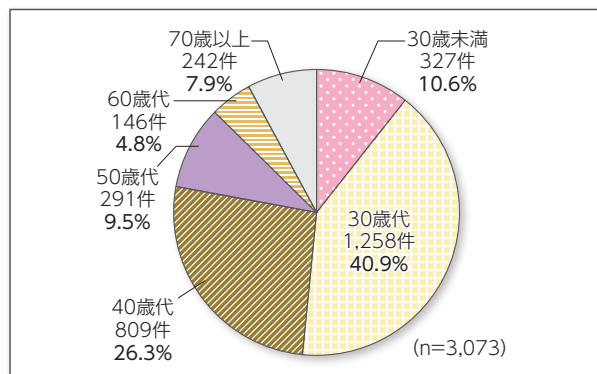


図4 相談者と契約当事者が別の人である相談の契約当事者の年代別件数と割合

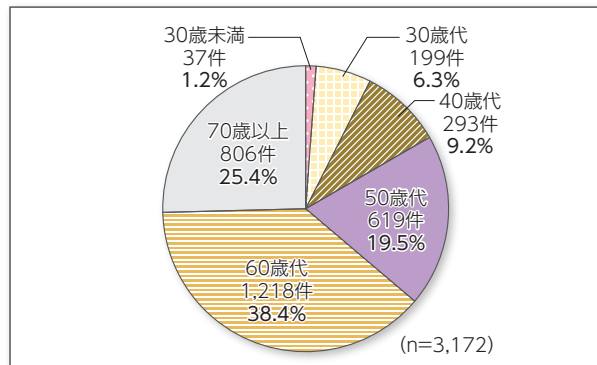


図5 相談者と契約当事者が別の人である相談の相談者の年代別件数と割合

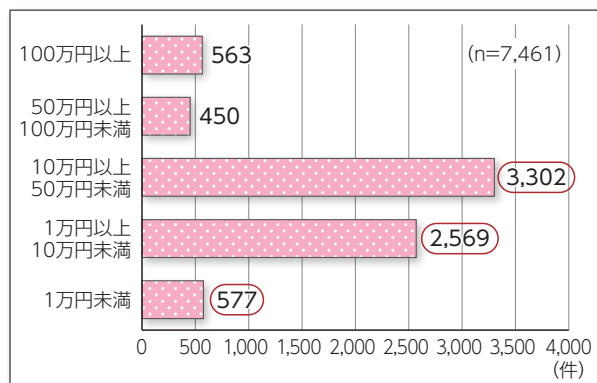


図6 既支払金額

(文責：国民生活センター広報部)